

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

7月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比3.5%増加の486,899円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業5.5%増加、情報通信業1.3%増加、卸売業、小売業5.3%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比2.2%増加の356,246円となった。また、所定内給与は、同2.1%増加の331,155円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業1.5%増加、情報通信業3.3%増加、卸売業、小売業2.6%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.9%増加となった。

(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

7月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比3.4%増加の538,856円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業10.6%増加、情報通信業2.0%増加、卸売業、小売業3.4%増加となった。

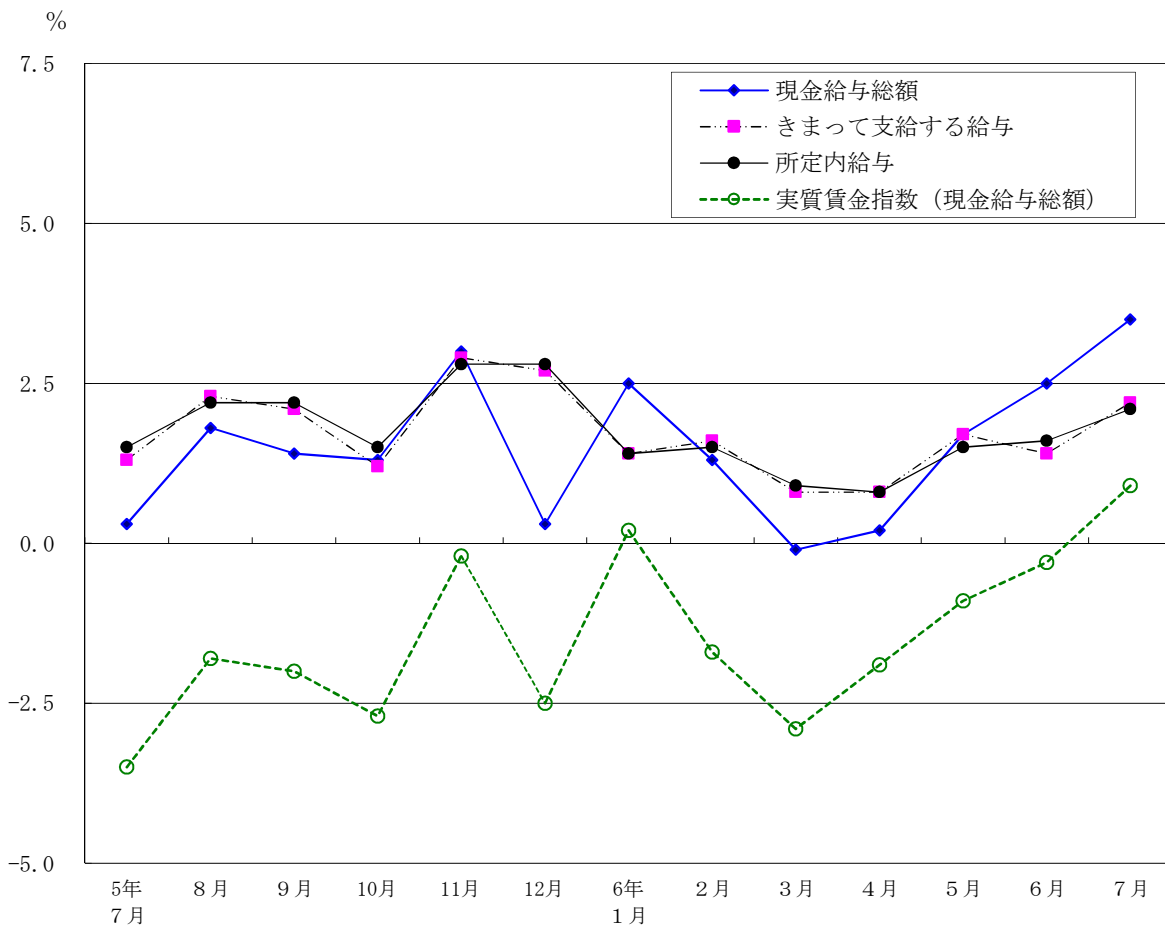
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比2.5%増加の393,429円となった。また、所定内給与は、同2.4%増加の363,699円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業4.0%増加、情報通信業3.5%増加、卸売業、小売業2.4%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.9%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 与 所給	前年 同月比	所定外 与 所給		
5 人 以 上	調査産業計	486,899	3.5	356,246	2.2	331,155	2.1	25,091	130,653
	鉱業，採石業，砂利採取業	658,392	5.2	655,787	5.5	618,468	6.0	37,319	2,605
	建設業	689,558	6.7	438,339	-3.0	408,969	-1.7	29,370	251,219
	製造業	626,374	5.5	400,454	1.5	376,311	1.7	24,143	225,920
	電気・ガス・熱供給・水道業	549,109	5.8	546,046	9.2	471,177	7.9	74,869	3,063
	情報通信業	536,984	1.3	439,893	3.3	401,987	3.7	37,906	97,091
	運輸業，郵便業	554,901	13.8	411,201	4.1	354,989	3.3	56,212	143,700
	卸売業，小売業	602,460	5.3	348,241	2.6	329,646	2.7	18,595	254,219
	金融業，保険業	542,656	1.8	491,832	7.0	453,531	6.5	38,301	50,824
	不動産業，物品賃貸業	590,108	-0.7	394,583	1.6	365,427	1.1	29,156	195,525
	学術研究，専門・技術サービス業	598,288	4.9	465,144	5.0	437,891	5.3	27,253	133,144
	宿泊業，飲食サービス業	220,939	7.6	177,561	3.6	166,499	3.0	11,062	43,378
	生活関連サービス業，娯楽業	321,176	8.1	265,601	2.3	251,757	0.3	13,844	55,575
	教育，学習支援業	354,066	-7.4	297,206	-7.4	289,331	-6.9	7,875	56,860
医療，福祉	359,129	0.0	300,327	2.5	279,510	1.3	20,817	58,802	
複合サービス事業	408,779	5.2	348,185	-0.7	320,080	-2.1	28,105	60,594	
サービス業（他に分類されないもの）	366,333	2.6	300,139	2.1	277,756	2.6	22,383	66,194	
30 人 以 上	調査産業計	538,856	3.4	393,429	2.5	363,699	2.4	29,730	145,427
	鉱業，採石業，砂利採取業	658,392	5.2	655,787	5.5	618,468	6.0	37,319	2,605
	建設業	767,023	10.0	469,071	-1.3	433,988	-0.3	35,083	297,952
	製造業	714,711	10.6	445,881	4.0	415,901	4.2	29,980	268,830
	電気・ガス・熱供給・水道業	552,420	7.4	549,686	8.4	472,226	7.6	77,460	2,734
	情報通信業	548,632	2.0	445,334	3.5	405,872	3.9	39,462	103,298
	運輸業，郵便業	561,467	11.6	422,085	4.9	362,258	3.9	59,827	139,382
	卸売業，小売業	713,550	3.4	398,745	2.4	375,926	2.7	22,819	314,805
	金融業，保険業	563,015	3.5	514,401	8.5	472,559	8.1	41,842	48,614
	不動産業，物品賃貸業	585,410	-4.4	417,906	-0.8	386,824	-0.7	31,082	167,504
	学術研究，専門・技術サービス業	635,909	9.0	497,386	5.9	466,874	6.0	30,512	138,523
	宿泊業，飲食サービス業	322,755	0.5	240,132	-4.2	225,901	-5.0	14,231	82,623
	生活関連サービス業，娯楽業	356,352	8.8	281,543	0.8	263,497	-1.7	18,046	74,809
	教育，学習支援業	384,226	-7.2	330,279	-7.4	321,549	-6.8	8,730	53,947
医療，福祉	406,117	-1.5	337,700	4.0	309,187	2.1	28,513	68,417	
複合サービス事業	418,811	2.9	384,231	7.2	342,468	4.8	41,763	34,580	
サービス業（他に分類されないもの）	361,866	0.4	300,327	1.0	277,722	1.6	22,605	61,539	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

7月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比1.0%増加の144.7時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.3%増加の133.0時間、所定外労働時間数は、同0.9%減少の11.7時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.6時間（前年同月比4.5%増加）、情報通信業17.1時間（同4.3%増加）、卸売業、小売業8.9時間（同3.2%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

7月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比0.7%増加の150.9時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.1%増加の137.6時間、所定外労働時間数は、同2.2%減少の13.3時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.6時間（前年同月比8.7%増加）、情報通信業17.8時間（同3.4%増加）、卸売業、小売業10.1時間（同9.8%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

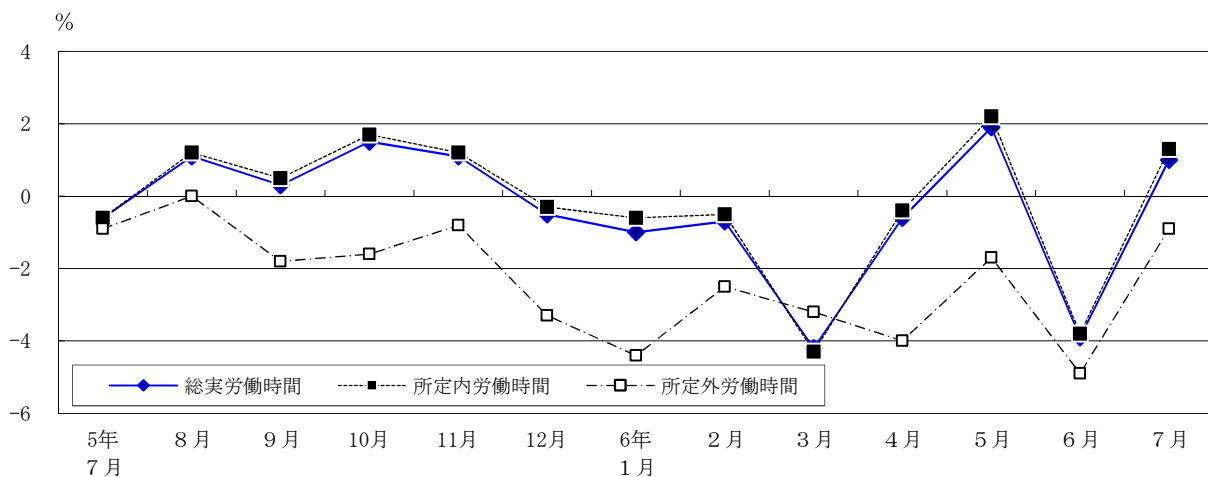
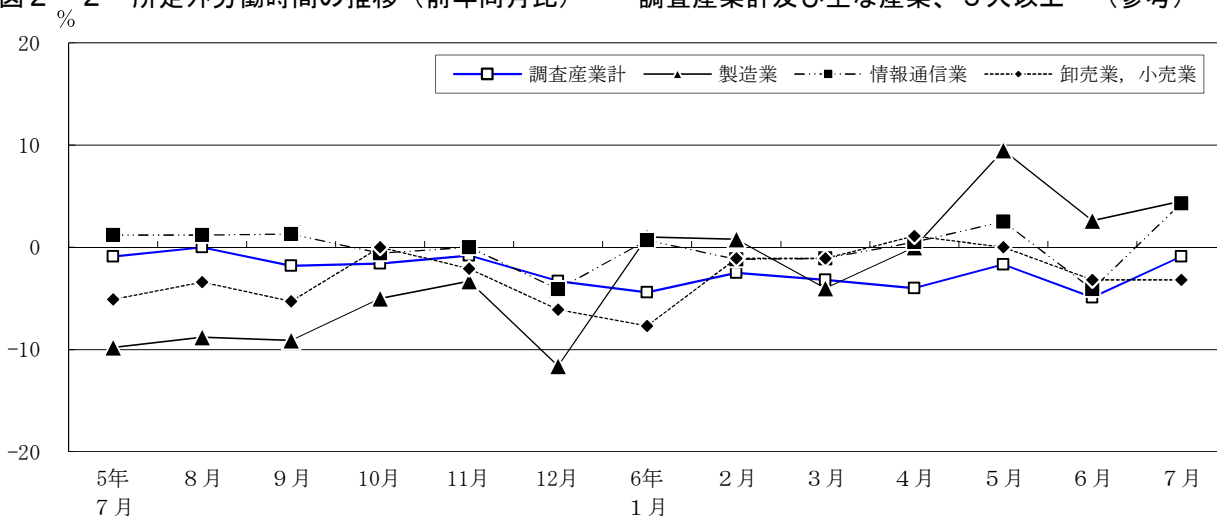


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実		所 定 内		所 定 外	
			労 働	時 間	前 年	所 定 内	前 年	所 定 外
			時 間 数	数	同 月 比	時 間 数	同 月 比	時 間 数
5 人 以 上	調 査 産 業 計	18.1	144.7	1.0	133.0	1.3	11.7	-0.9
	鉱業，採石業，砂利採取業	20.1	172.0	6.2	148.0	5.8	24.0	9.1
	建 設 業	19.9	166.8	-3.6	151.5	-1.2	15.3	-22.7
	製 造 業	19.2	156.5	-1.7	144.9	-2.1	11.6	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	20.1	172.7	7.7	153.3	6.8	19.4	15.4
	情 報 通 信 業	19.6	167.2	3.8	150.1	3.6	17.1	4.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.6	170.0	1.9	148.9	1.7	21.1	3.9
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.1	142.4	0.4	133.5	0.7	8.9	-3.2
	金 融 業 ， 保 険 業	19.4	159.3	7.6	140.9	7.0	18.4	12.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.2	156.0	1.7	142.3	0.8	13.7	10.5
	学術研究，専門・技術サービス業	19.5	163.3	1.6	147.7	2.3	15.6	-4.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.8	99.3	1.7	92.3	1.9	7.0	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	16.9	132.5	5.4	123.8	3.9	8.7	33.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.6	102.0	-12.1	98.1	-9.6	3.9	-47.3
医 療 ， 福 祉	17.0	128.3	3.3	121.9	3.3	6.4	1.6	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.2	154.6	5.6	142.9	4.2	11.7	28.6	
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	146.4	0.9	135.1	1.4	11.3	-4.2	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.5	150.9	0.7	137.6	1.1	13.3	-2.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	20.1	172.0	6.2	148.0	5.8	24.0	9.1
	建 設 業	19.6	166.8	-3.9	148.6	-2.2	18.2	-15.3
	製 造 業	19.2	161.3	-0.4	147.7	-1.1	13.6	8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	20.3	174.8	8.9	154.7	7.6	20.1	18.9
	情 報 通 信 業	19.6	167.5	3.7	149.7	3.6	17.8	3.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.5	169.1	0.7	147.7	0.7	21.4	0.9
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.6	149.9	-0.2	139.8	0.7	10.1	-9.8
	金 融 業 ， 保 険 業	19.4	161.4	9.1	141.4	9.0	20.0	10.6
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.3	155.0	-1.2	141.4	-1.2	13.6	-1.4
	学術研究，専門・技術サービス業	19.9	169.5	4.3	152.3	4.8	17.2	0.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.3	118.1	0.3	109.1	0.1	9.0	2.3
	生活関連サービス業，娯楽業	16.5	127.7	5.3	116.4	3.2	11.3	33.0
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.7	105.0	-14.5	100.9	-11.7	4.1	-51.2
医 療 ， 福 祉	17.3	133.6	1.7	125.9	1.7	7.7	2.7	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.9	160.9	8.2	143.7	5.3	17.2	39.9	
サービス業（他に分類されないもの）	18.4	145.8	-0.5	134.4	0.2	11.4	-7.3	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

7月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比2.3%増加の8,672千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.2%減少、情報通信業2.1%増加、卸売業、小売業1.9%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.5ポイント上昇し、23.9%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

7月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比2.0%増加の6,291千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.5%減少、情報通信業1.9%増加、卸売業、小売業1.1%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.8ポイント上昇し、18.0%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

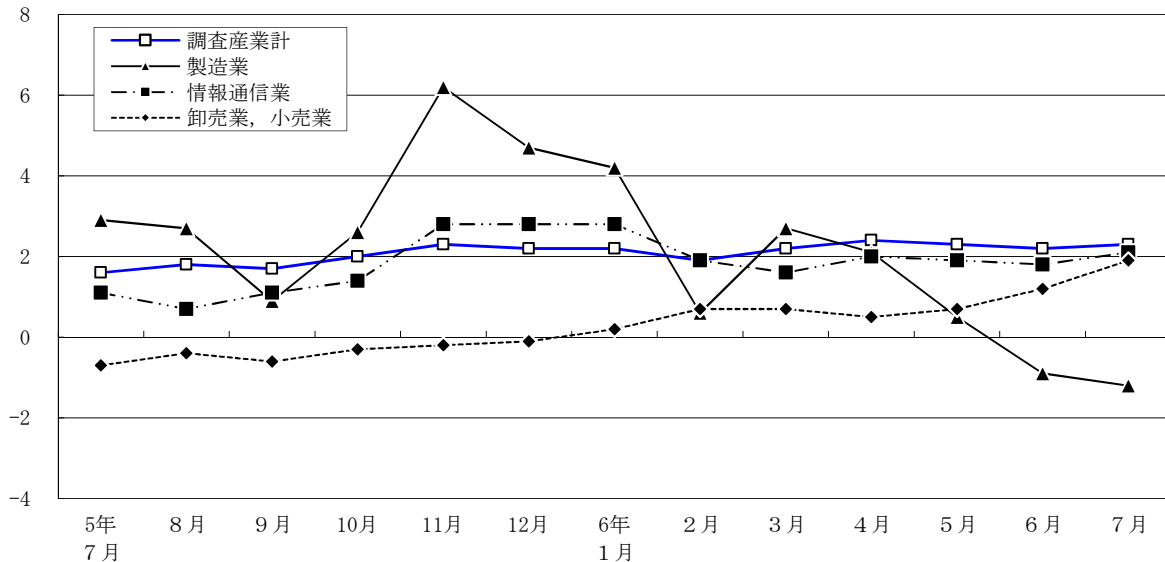
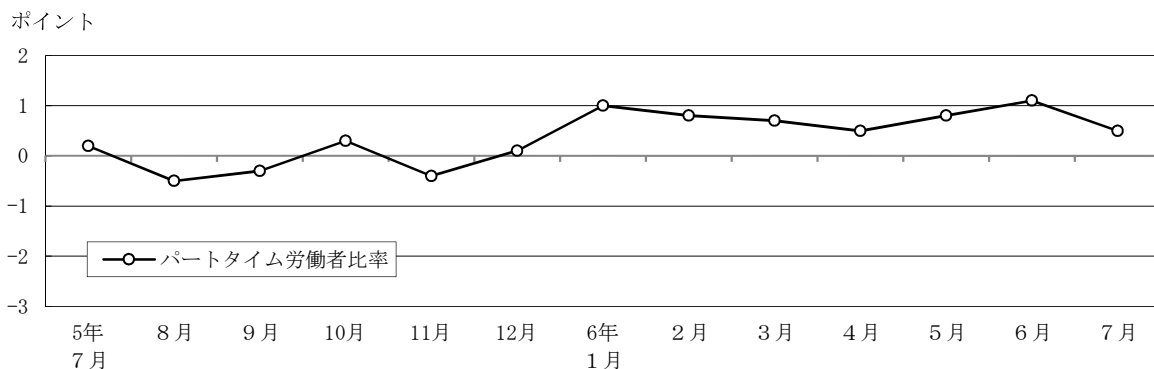


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差			
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,671,758	2.3	1.96	-0.13	1.85	-0.16	23.9	0.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,276	6.5	0.93	-0.57	2.09	0.67	-	-
	建 設 業	388,967	3.0	1.59	0.56	1.90	0.57	3.7	0.8
	製 造 業	440,412	-1.2	0.81	0.08	1.11	0.09	12.2	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,070	-5.5	2.46	-2.53	4.04	-1.25	1.8	-0.1
	情 報 通 信 業	1,046,477	2.1	1.30	-0.04	1.55	-0.33	4.3	-0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	427,991	1.5	1.44	-0.09	1.73	-0.04	8.7	-2.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,674,459	1.9	1.82	0.44	1.49	-0.32	26.0	0.1
	金 融 業 ， 保 険 業	397,507	-1.8	1.81	0.17	1.96	-0.01	7.3	1.8
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	277,758	0.3	1.25	-0.39	1.26	-0.27	13.1	-0.5
	学術研究，専門・技術サービス業	573,283	5.2	2.28	0.39	1.43	-0.38	8.7	1.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	694,340	8.0	3.87	-0.88	3.23	-0.91	67.8	-1.5
	生活関連サービス業，娯楽業	244,149	6.9	2.85	0.13	3.05	-2.18	37.6	-0.4
	教 育 ， 学 習 支 援 業	438,511	3.0	1.50	-0.47	1.41	0.28	47.6	11.4
医 療 ， 福 祉	901,219	1.4	1.77	-0.24	1.64	0.13	34.2	-0.3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,745	-0.2	0.89	0.13	0.93	0.21	20.2	1.4	
サービス業（他に分類されないもの）	1,099,594	1.5	2.66	-1.17	2.45	0.47	26.1	-2.5	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,291,142	2.0	1.84	-0.09	1.73	-0.06	18.0	0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,276	5.6	0.93	-0.57	2.09	0.67	-	-
	建 設 業	257,104	3.5	1.40	0.08	2.02	0.38	2.8	1.4
	製 造 業	322,985	-0.5	0.94	0.19	1.13	0.06	6.7	-0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,345	-5.0	1.02	-0.17	2.12	0.54	1.6	-0.4
	情 報 通 信 業	939,278	1.9	1.35	-0.02	1.53	-0.32	4.3	-0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	358,098	1.4	1.59	-0.01	1.88	-0.04	8.1	-1.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,081,817	1.1	1.68	0.47	1.47	-0.15	17.7	0.3
	金 融 業 ， 保 険 業	336,012	-1.1	1.50	0.22	1.44	-0.29	6.5	0.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	206,422	2.5	1.17	0.07	1.34	0.18	11.6	1.4
	学術研究，専門・技術サービス業	452,494	6.6	2.46	0.19	1.63	-0.39	5.1	0.4
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	269,624	8.7	3.00	-1.90	2.83	-1.21	50.8	-0.1
	生活関連サービス業，娯楽業	141,026	4.8	3.93	1.67	2.37	-0.61	38.6	1.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	343,282	2.4	1.43	-0.34	1.20	-0.07	45.1	14.3
医 療 ， 福 祉	578,765	0.6	1.48	-0.11	1.36	0.01	29.4	1.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,264	-1.5	0.57	-0.18	0.47	-0.39	19.3	-0.1	
サービス業（他に分類されないもの）	952,350	1.9	2.80	-1.28	2.58	0.54	26.5	-1.8	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。